

## コラム1 公益財団法人 助成財団センター ～我が国の助成の現状と課題～

参考ウェブサイト：<http://www.jfc.or.jp/>

(公財)助成財団センター（以下、「助成センター」）は、昭和60年に民間の助成財団や経済界の支援で設立された。助成に関する我が国で唯一の情報センターとして、助成財団や助成プログラムに関する情報を収集し、刊行物やウェブサイトに掲載することで、助成を必要としている方々に広く提供している。また、助成団体や助成金を必要とする関係者からの相談にも対応するほか、地域のNPO支援センター等が開催する助成金セミナー等に講師の派遣も行っている。

### ■我が国の助成の現状

我が国には何らかの形で助成をしている団体が4,000弱ある。平成29年度に助成センターが実施した調査では、1,998団体を把握した。年間500万円以上の助成をしている団体は932ある。その年間助成事業費は合計約1,092億円（平成28年度決算に基づく）である。助成額が5,000万円未満の団体が全体の72%を占める。また、5億円以上の団体は2%であり、助成額の中央値は2,000万円程度である。

事業形態別では、①研究助成、②文化・福祉・市民活動等の事業プロジェクトへの助成、③育英奨学プログラムの比率が2:1:1となっている。

分野別に見ると、「科学・技術」「医療・保健」等の自然科学系の分野が多い。

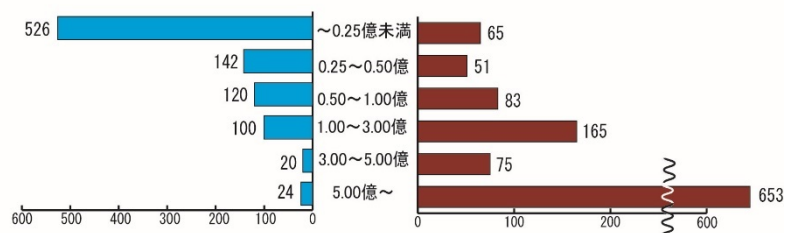
### ■資金提供手法等の課題

資金提供手法の工夫として、社会的事業に対して出資できる仕組みがある。我が国でも、匿名組合出資を活用した(公財)三菱商事復興支援財団等の取組はあるものの、助成財団全体にはまだ根付いていない。また、我が国の助成は事業ごとの支援が主流だが、欧米の場合は事業を行う組織そのものへの支援が多く見られる。

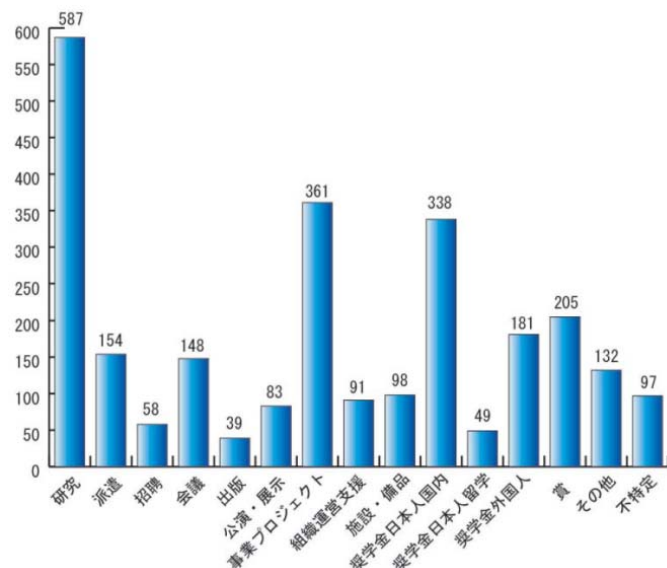
経営・技術支援については、欧米ではプログラムオフィサー（以下、「PO」）の人材流動性が高く、弁護士等専門性の高い人材がPOとして参画することもしばしばある。一方我が国では、支援先団体の現実的な課題の解決を支援できる専門性の高いPOが少なく、かつ助成財団間での人材流動性はまだ低い。

図：年間助成等事業規模別財団数及び助成額(6階層別)

	財団数	%	累計	助成額(億円)	%	累計
～0.25億円未満	526	56%	56%	65	6%	6%
0.25～0.50億円	142	15%	72%	51	5%	11%
0.50～1.00億円	120	13%	85%	83	8%	18%
1.00～3.00億円	100	11%	95%	165	15%	33%
3.00～5.00億円	20	2%	97%	75	7%	40%
5.00億円～	24	3%	100%	653	60%	100%
合計	932	100%		1,092	100%	



図：事業形態別プログラム数



出典：(公財)助成財団センター「日本の助成財団の現状」

## コラム2 株式会社 日本政策投資銀行 ～非財務価値の評点化による格付融資制度～


参考ウェブサイト：<https://www.dbj-sustainability-rating.jp/>

(株)日本政策投資銀行（以下、「DBJ」）は、「株式会社日本政策投資銀行法」により設立された政策金融機関である。平成 29 年 4 月より目指す将来像を「ビジョン 2030」として掲げ、経済価値と社会価値の両立を前提とした「サステナビリティ経営」(※)を目指している。

責任ある金融として財務情報だけでなく、非財務情報を積極的に取り込み、企業価値をより適切に評価した上で融資するのが「DBJ 評価認証型融資」である。これは、DBJ が環境経営度、防災対策、健康経営度といった企業の財務諸表以外の企業価値を評点化（格付）し、融資条件に反映させる制度である。

※ DBJ が目指すサステナビリティ経営とは、投融資一体等の特色を活かしたビジネスモデルに基づく事業活動を通じて、投入する有形・無形の経営資源の価値を高め、経済価値と社会価値の両立を実現すると共に、ステークホルダーとの対話を通じて、価値創造プロセスの継続的な改善に努めることで、持続可能な社会の実現に貢献していく取組のことを指す（2017 年統合報告書本編より引用）。

### ■ DBJ 評価認証型融資の概要 出典：(株)日本政策投資銀行 ウェブサイト <http://www.dbj.jp/service/finance/rating/index.html>

体系	意義		
 <p>DBJ 評価認証型融資</p> <p>DBJ 環境格付 (環境リスク)</p> <p>DBJ BCM格付 (事業継続リスク)</p> <p>DBJ 健康格付 (人的生産性リスク)</p>	<input type="checkbox"/> 責任ある金融 <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会や顧客の課題解決、価値向上</li> <li>・財務情報だけでなく、非財務情報を積極的に取り込むことにより、企業価値をより適切に評価</li> </ul> <input type="checkbox"/> 同融資利用のメリット <ul style="list-style-type: none"> <li>・格付に応じた金利設定</li> <li>・取組の第三者評価等による内部管理への活用</li> <li>・CSR 面での PR 効果（ステークホルダーへのアピール）</li> </ul>		
名称	概要	累計件数 (平成 30 年 3 月末)	累計金額 (平成 30 年 3 月末)
環境格付融資 (環境リスク)	企業の環境経営度を評点化し、優れた企業を選考し、得点に応じて 3 段階の金利を適用する。	623 件	1 兆 2,623 億円
BCM 格付融資 (事業継続リスク)	防災及び事業継続対策への取組の優れた企業を評価・選考し、その評価に応じて融資条件を設定する。	314 件	3,957 億円
健康経営格付融資 (人的生産性リスク)	従業員の健康配慮への取組に優れた企業を評価・選考し、その評価に応じて融資条件を設定する。	137 件	1,550 億円

### ■ 格付取得状況と評価の工夫

格付取得企業はほとんど大企業・中堅企業である。平成 30 年 3 月末時点での DBJ 評価認証型融資の累計実績は 1,074 件、1 兆 8 千億円超に上る。2～3 名の評価チームが各格付け共に 120 問程度のヒアリングを通して、最終的に非財務情報を評点化している。評価の公正性が保たれるよう、格付判定会議を開催している。

企業からの希望に応じて、無料で評価結果をフィードバックしており、他社比較等も可能である。

### ■ 評価に当たっての重視点

環境格付等、都市銀行や地方銀行でも行われているが、DBJ が重視しているのは、外形情報やアンケート結果ではなくヒアリングを通じた評価である。実際に企業を訪問して確認することを徹底し、本制度の信頼性が保たれるよう努めている。また覚書に基づくモニタリングを実施し企業との継続的な対話を実施している点も、格付融資の特長である。

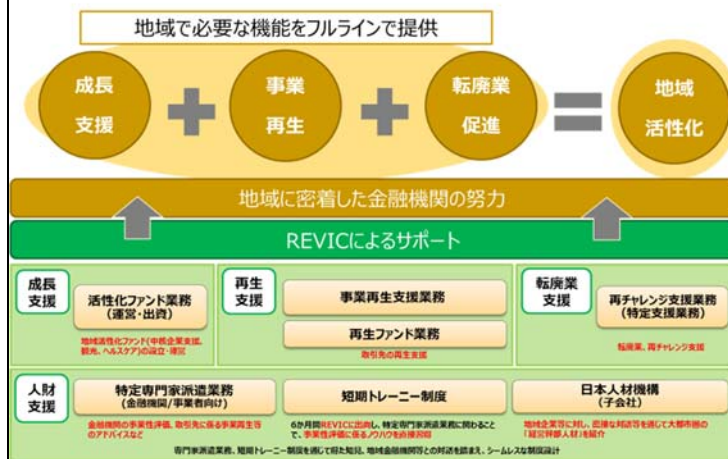
# コラム3 株式会社 地域経済活性化支援機構 ～地域活性化ファンドと地域金融機関への人的支援～

参考ウェブサイト：http://www.revic.co.jp/

(株)地域経済活性化支援機構（以下、「REVIC」）は、平成21年6月に公布された「株式会社企業再生支援機構法」に基づき、平成21年10月に設立された（株）企業再生支援機構を前身とする法人で、平成25年3月に施行された「株式会社地域経済活性化支援機構法」によってREVICへの抜本的改組及び機能拡充が行われた。

また、平成26年10月に「株式会社地域経済活性化支援機構法の一部を改正する法律」によって、事業再生ファンド及び地域活性化ファンドに対する有限責任組合員（LP）として出資する機能（特定組合出資）と、経営者保証の付された貸付債権等を買取を行う機能（特定支援）等の機能拡充が行われた。同機構では、地域の経済成長を牽引する事業者等を支援するため、金融機関等と共同して設立するファンドの運営（ファンド組成総額：約1,004億円、平成29年12月31日時点）を行うと共に、地域活性化ファンド等に対しLP（有限責任組合員）として出資（LP出資総額：約342.3億円、平成29年12月31日時点）している。また、時限組織として、REVICの業務終了後も地域金融機関による地域活性化への取組が持続的に行われるよう、地域金融機関を対象にREVICの多種多様な専門人材が、総合的な支援を行っている。

【地域経済の活性化に必要な機能の提供】



【運営中のファンド（平成29年12月31日時点）】

テーマ	ファンドサイズ、本数	主なファンド
観光	12本 158.5億円	・観光活性化マザーファンド ・ALL九州観光活性化ファンド
ヘルスケア	1本 100億円	・地域ヘルスケア産業支援ファンド
地域中核企業支援	1本 290.5億円	・地域中核企業活性化ファンド
ベンチャー	4本 35.4億円	・とっとり大学発・産学連携ファンド ・しまね大学発・産学連携ファンド
グロース	12本 155.1億円	・飛騨・高山さるぼぼ結ぶファンド ・広域ちば地域活性化ファンド ・NCB九州活性化ファンド
事業再生	3本 93億円	・やまぐち事業維新ファンド ・関西広域中小企業再生ファンド ・北海道オールスターファンド
熊本震災復興	2本 166.5億円	・熊本地震再生ファンド ・九州広域復興ファンド

【REVICの人的支援体制（平成30年1月1日時点）】



出典：REVIC資料「地域経済活性化支援機構(REVIC)による地域活性化の取り組みとその意義」

## ■ 地域活性化ファンド等の運営（特定経営管理）

特定経営管理とは、地域の経済成長を牽引する事業者を支援するため、金融機関等と共同して、地域活性化ファンド等の運営を行う業務である。

REVIC は民間資金の呼び水として期待されていることから、同業務は、地域活性化や事業再生のリスクマネーの供給体制が十分ではない地域に対し、官民連携して供給体制を確保することに主眼を置いている。そのため、民間資金の十分な供給体制が確保された地域でのファンド組成は行わない方針となっている。また、REVIC と金融機関等がファンドを共同で運営することで、REVIC の持つノウハウを金融機関等に移転し、金融機関等の支援能力向上に寄与することにより、各地域における事業者への支援の充実が期待できるとされる。

### 【REVIC が組成する地域活性化ファンドの目的】

地域活性化のためには、地域におけるリスクマネーの供給の仕組みを整備する必要がある。REVIC では、地域経済の資金供給者である地域金融機関と共同でファンドを運営することにより、地域にリスクマネーを供給する体制を構築することを目指している。

地域活性化ファンドの主なカテゴリには、「観光産業支援ファンド」「ヘルスケア産業支援ファンド」「地域中核企業支援ファンド」「ベンチャー・成長企業支援ファンド」「震災復興・成長支援ファンド」がある。

## ■ 地域活性化ファンド等への出資（特定組合出資）

特定組合出資（ファンド出資業務）とは、地域活性化ファンド等に対し、有限責任組合員（L P）として出資を行う業務である。REVIC が出資を行い呼び水となることで、民間によるリスクマネーの供給や地域経済活性化・事業再生支援の担い手である地域金融機関等の事業者に対する支援能力の向上も期待できるとされる。

支援基準に合致すれば、一つのファンドに特定経営管理（G P 出資）と特定組合出資（L P 出資）を併せて行うことが可能である。

### 【支援実績及び代表的な事例（平成 29 年 12 月 31 日現在）】

平成 25 年 3 月に REVIC が業務を開始してから REVIC のファンド運営子会社が地域金融機関等と共同して設立したファンド組成件数は 36 件であり、ファンド組成総額は 1,004.0 億円である。特定組合出資（ファンド出資業務）の決定件数は 26 件であり、REVIC が出資した累計金額は 342.3 億円である。

また、REVIC が出資するファンドにおける投資の状況は、実行件数が 192 件であり、実行した累計の金額が 446.8 億円である。

なお、主な事例は、次のとおり。

①A 社 (観光関連業)	既存の地域観光資源の集客効果を取り込むための観光地の面的な開発を行うまちづくり会社 (DMO) に対する支援
②B 社 (製造業)	大学と連携して大量に発生する海藻を使用した有機肥料を製造・販売する事業者に対する支援
③C 社 (医療・介護関連事業)	地域包括ケアシステム (医療・介護・介護予防・生活支援・住まいのサービス) を提供する事業者に対する支援
④D 社 (その他)	自然光、水、風等の最適制御を行うビニールハウス設備の賃貸を通じて農家の生産性向上を行う事業者に対する支援

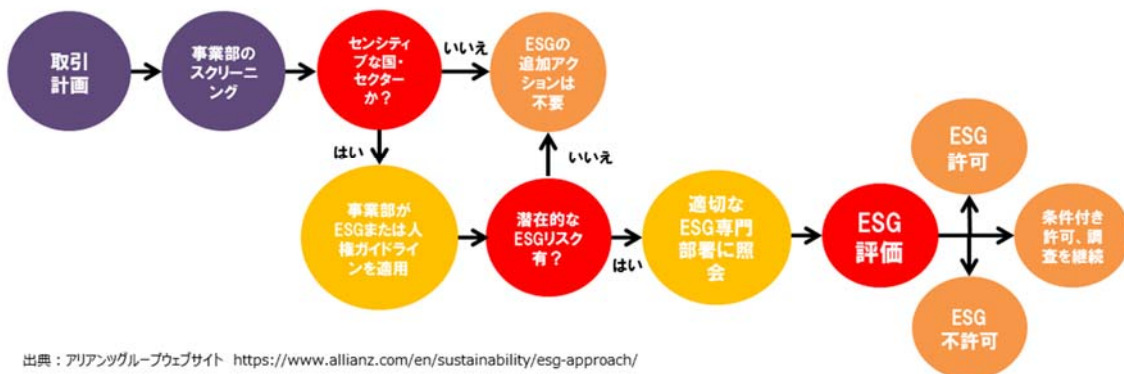
参考ウェブサイト：https://jp.allianzgi.com/

アリアンツ・グローバル・インベスターズは、ドイツの最大手保険会社であるアリアンツ SE(※)の資産運用部門を統合した組織であり、現在は欧州・北米・アジア太平洋に展開するグローバルな資産運用会社となっている。平成 28 年末の運用資産は 59 兆円、世界 25 カ国に運用拠点があり、70 カ国以上、8,600 万人の顧客に運用サービスを提供している。アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ジャパン(株)は同社グループの日本法人である。 ※ SE : Societas Europaea = 欧州株式会社

### ■ グループで「インテグレーション」戦略を重視

アリアンツグループはグローバル市場における ESG 投資の主要なプレーヤーであり、ESG 投資のファクターを全ての資産クラス、全ての運用戦略に取り入れていく「インテグレーション」という戦略を重視する。

アリアンツグループのESG評価の流れ

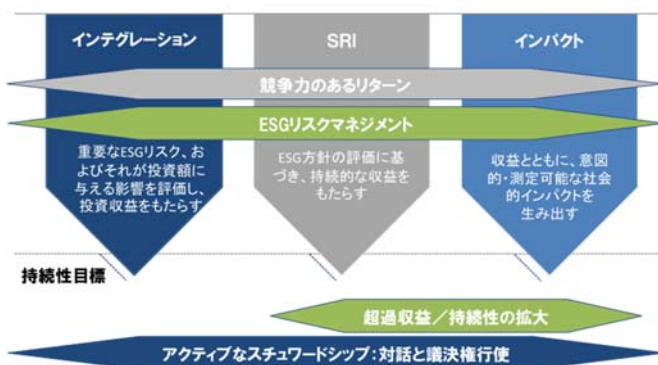


出典：アリアンツグループウェブサイト <https://www.allianz.com/en/sustainability/esg-approach/>

### ■ ESG に特化したリサーチ部門と 17 人の専任職員

アリアンツ・グローバル・インベスターズの ESG は下図のような体制である。ESG に特化したリサーチ部門と ESG 戦略全体を統括する部門を持ち、グローバルで 17 人の ESG 専任社員を抱えている。同社の ESG 戦略は投資全体に関わるインテグレーションのほか、SRI（社会的責任投資）、インパクト投資があり、SRI とインパクト投資を合わせた資産総額は 254 億ユーロにのぼる。

ESG投資戦略の種類のフレームワーク



出典：アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ジャパン(株) 資料より作成

SRI の評価項目には人権、コーポレート・ガバナンス、環境、社会発展、企業行動がある。まず人権の項目で国連原則に違反する企業を排除し、残りの項目はセクターにより比重を変えている。こうした評価を行った上で、セクター内で相対的に優れた企業に投資する「ベスト・イン・クラス」の考え方を原則とする。

インパクト投資では、ESGのうちE（環境）に重点を置いたグリーンボンドや再生エネルギーファンド等を中心に展開している。このように目的がはっきりした投資戦略は、社会的な理解も得やすい。

### ■ 今後について

グローバルで最終的に目指すべきは、インテグレーションの深化だとしている。MSCI 等、外部の評価機関のデータを出発点としながらも、実際に投資先企業に足を運んでいるアナリストやポートフォリオ・マネジャーの実感を重視し、ESG 要因が資産運用にとり、どの程度の影響をもたらすかを検証していく。

日本でも、平成 26 年のスチュワードシップ・コードと平成 27 年のコーポレートガバナンス・コードでコーポレート・ガバナンスに対する考え方が変わりつつある。日本株についても ESG 投資、SRI、インパクト投資を拡大していく方針である。